

令和 2 年度

我孫子市下水道事業会計予算

議案第37号

令和2年度 我孫子市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度我孫子市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	111,549	人
(2) 年間有収水量	10,489,924	m ³
(3) 1日平均有収水量	28,740	m ³
(4) 主要な建設改良事業	558,950	千円
汚水管整備事業	128,350	千円
雨水管整備事業	430,600	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,785,478 千円
第1項	営業収益	1,535,749 千円
第2項	営業外収益	1,249,729 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2,578,337 千円
第1項	営業費用	2,317,474 千円
第2項	営業外費用	204,351 千円
第3項	特別損失	36,512 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額1,431,634千円が、資本的支出額2,075,124千円に対し不足する額643,490千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,072千円、引継金106,223千円、当年度分損益勘定留保資金330,408千円及び当年度分利益剰余金処分額190,787千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	1,431,634 千円
第1項	企業債	853,228 千円
第2項	他会計出資金	103,920 千円
第3項	他会計補助金	276,324 千円
第4項	国庫補助金	176,960 千円
第5項	負担金等	21,102 千円
第6項	その他資本的収入	100 千円
支		出
第1款	資本的支出	2,075,124 千円
第1項	建設改良費	896,137 千円
第2項	固定資産購入費	1,540 千円
第3項	企業債償還金	1,167,447 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ200,413千円及び18,061千円である。

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業費用	下水道事業経営戦略策定事業	12,843 千円	令和2年度	3,853 千円
				令和3年度	8,990 千円
1 資本的支出	1 建設費	布佐排水区の整備（雨水幹線整備工事（3工区）分）	110,000 千円	令和2年度	44,000 千円
				令和3年度	66,000 千円
		柴崎排水区の整備（雨水幹線整備工事（2工区）分）	587,000 千円	令和2年度	73,000 千円
				令和3年度	230,000 千円
				令和4年度	284,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	479,700 千円	普通貸借は 又証券発行	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行なった利率で借入れができる。)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道整備事業	27,000			
資本費平準化債	102,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 158,490 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、581,730千円である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 当年度利益剰余金のうち190,787千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 190,787 千円

令 和 2 年 2 月 26 日 提 出

我 孫 子 市 長 星 野 順 一 郎

令和 2 年 度

我孫子市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 我孫子市下水道

収益的収入

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1	下水道事業収益		2,785,478
	1	営業収益	1,535,749
		1 下水道使用料	1,465,855
		2 雨水処理負担金	69,634
		3 その他営業収益	260
	2	営業外収益	1,249,729
		1 他会計補助金	305,406
		2 長期前受金戻入	944,295
		3 雑収益	28

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1	下水道事業費用		2,578,337
	1	営業費用	2,317,474
		1 管渠費 (汚水)	50,216
		2 管渠費 (雨水)	5,413
		3 ポンプ場費 (汚水)	8,802
		4 ポンプ場費 (雨水)	20,274
		5 流域下水道費	770,000
		6 普及指導費	706
		7 業務費	102,375
		8 総係費 (汚水)	79,519
		9 総係費 (雨水)	5,466
		10 減価償却費	1,274,703
	2	営業外費用	204,351
		1 支払利息	174,744
		2 消費税及び地方消費税	29,497
		3 雑支出	110
	3	特別損失	36,512
		1 過年度損益修正損	610
		2 その他特別損失	35,902
	4	予備費	20,000
		1 予備費	20,000

事業会計予算実施計画

及び支出

(参考)

備考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び 地方消費税
	1,332,598	264	1,319,357	133,259
	1,332,596	260	69,634	133,259
	1,332,596	0	0	133,259
	0	0	69,634	0
	0	260	0	0
	2	4	1,249,723	0
	0	0	305,406	0
	0	0	944,295	0
	2	4	22	0

(参考)

備考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及び 地方消費税
	877,083	193,503	1,420,061	87,690
	876,537	16,714	1,336,587	87,636
	45,305	381	0	4,530
	4,922	0	0	491
	8,003	0	0	799
	18,435	0	0	1,839
	700,000	0	0	70,000
	630	15	0	61
	93,070	0	0	9,305
	6,121	15,110	57,682	606
	51	1,208	4,202	5
	0	0	1,274,703	0
	0	174,744	29,607	0
	0	174,744	0	0
	0	0	29,497	0
	0	0	110	0
	546	2,045	33,867	54
	546	0	10	54
	0	2,045	33,857	0
	0	0	20,000	0
	0	0	20,000	0

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	資本的収入		1,431,634
	1	企業債	853,228
		1 企業債	853,228
	2	他会計出資金	103,920
		1 他会計出資金	103,920
	3	他会計補助金	276,324
		1 一般会計補助金	276,324
	4	国庫補助金	176,960
		1 国庫補助金	176,960
	5	負担金等	21,102
		1 工事負担金	10,000
		2 受益者負担金	11,102
	6	その他資本的収入	100
		1 その他資本的収入	100

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	資本的支出		2,075,124
	1	建設改良費	896,137
		1 管路建設費 (汚水)	238,068
		2 管路建設費 (雨水)	574,011
		3 管路改良費 (汚水)	47,000
		4 管路改良費 (雨水)	4,037
		5 流域下水道建設負担金	33,021
	2	固定資産購入費	1,540
		1 有形固定資産 購入費 (汚水)	1,540
	3	企業債償還金	1,167,447
		1 企業債償還金	1,167,447
	4	予備費	10,000
		1 予備費	10,000

及 び 支 出

備 考	(参考)			
	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び 地方消費税
	9,182	0	1,421,534	918
	0	0	853,228	0
	0	0	853,228	0
	0	0	103,920	0
	0	0	103,920	0
	0	0	276,324	0
	0	0	276,324	0
	0	0	176,960	0
	0	0	176,960	0
	9,091	0	11,102	909
	9,091	0	0	909
	0	0	11,102	0
	91	0	0	9
	91	0	0	9

備 考	(参考)			
	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及び 地方消費税
	691,400	14,999	1,299,604	69,121
	690,000	14,999	122,157	68,981
	158,050	12,328	51,897	15,793
	455,532	2,671	70,260	45,548
	42,728	0	0	4,272
	3,670	0	0	367
	30,020	0	0	3,001
	1,400	0	0	140
	1,400	0	0	140
	0	0	1,167,447	0
	0	0	1,167,447	0
	0	0	10,000	0
	0	0	10,000	0

令和2年度 我孫子市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	191,069
減価償却費	1,274,703
貸倒引当金の増加額(△減少額)	2,218
賞与引当金の増加額(△減少額)	9,316
法定福利費引当金の増加額(△減少額)	2,045
長期前受金戻入額(△)	△ 944,295
支払利息及び企業債取扱諸費	174,744
未収金の減少額(△増加額)	3,988
未払金の増加額(△減少額)	90,776
小 計	804,564
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 174,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,820 …①

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(△)	△ 808,536
無形固定資産の取得による支出(△)	△ 30,020
補助金の収入	403,386
負担金等の収入	18,051
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 417,119 …②

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出(△)	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	853,228
建設改良費等の財源に充てるための企業債の返済による支出(△)	△ 1,167,447
出資金による収入	103,920
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 210,299 …③

キャッシュの増加額(①+②+③)	2,402 …④
キャッシュ期首残高	23,871 …⑤
キャッシュ期末残高(④+⑤)	26,273

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		報 酬 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	
本年度	7	17 (1)	3,963
前年度	—	—	—
比較	7	17 (1)	3,963

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	1,896	2,335	6,338	1,038
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	1,896	2,335	6,338	1,038

※特別職7人は、我孫子市公共下水道事業審議会委員7人。

職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

手当及び法定福利費については、引当金繰入額及び前年度の負担に属する支給対象期間

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		報 酬 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	
本年度	7	15 (1)	74
前年度	—	—	—
比較	7	15 (1)	74

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	1,896	2,335	6,338	1,038
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	1,896	2,335	6,338	1,038

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		報 酬 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	
本年度	0	2	3,889
前年度	—	—	—
比較	0	2	3,889

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	0	0	0	0

明 細 書

給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
62,486	56,961	123,410	35,080	158,490
—	—	—	—	—
62,486	56,961	123,410	35,080	158,490

時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
5,110	0	0	1,416	1,290	37,538
—	—	—	—	—	—
5,110	0	0	1,416	1,290	37,538

相当分を含む。

給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
62,486	56,688	119,248	34,397	153,645
—	—	—	—	—
62,486	56,688	119,248	34,397	153,645

時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
5,110	0	0	1,416	1,290	37,265
—	—	—	—	—	—
5,110	0	0	1,416	1,290	37,265

給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	273	4,162	683	4,845
—	—	—	—	—
0	273	4,162	683	4,845

時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
0	0	0	0	0	273
—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	273

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	62,486	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	62,486
手 当	56,961	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	56,961

説 明	備 考																
<p>・ 公営企業会計への移行による増 62,486千円</p>	<p>職員数の状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> $\left[\begin{array}{c} \text{現に在職す} \\ \text{る職員数} \end{array} \right]$ </td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">15人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td style="text-align: center;">15人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">15人</td> </tr> </table>		$\left[\begin{array}{c} \text{現に在職す} \\ \text{る職員数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	15人	0人	15人	前年度	—	—	—	増減	15人	0人	15人
	$\left[\begin{array}{c} \text{現に在職す} \\ \text{る職員数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)														
本年度	15人	0人	15人														
前年度	—	—	—														
増減	15人	0人	15人														
<p>・ 公営企業会計への移行による増 56,961千円</p>																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,718
	平均給与月額 (円)	402,505
	平均年齢 (歳)	44.14
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	20.0
	3級	3	20.0
	4級	2 (1)	13.3 (100.0)
	5級	3	20.0
	6級	1	6.7
	7級	2	13.3
	8級	1	6.7
	計	15 (1)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	7級	—	—
	8級	—	—
	計	—	—

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部次長	課長 主幹	課長補佐	主査長	主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	—	—	—	—	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和2年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%)	

(8) その他の手当 (令和2年1月1日現在)

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
地域手当	異なる	我孫子市 ○支給率	9.5%	国 ○支給率	16.0%
住居手当	同 じ				
通勤手当	異なる	我孫子市 ○自転車等使用者 2km以上 5km未満 4,600円 5km以上10km未満 6,400円 10km以上15km未満 8,400円 15km以上20km未満 10,800円 20km以上25km未満 13,100円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上 28,000円 ○公共交通機関等利用者 6ヶ月定期相当額を半年に1度支給 (1ヶ月あたりの運賃等相当額の 限度額55,000円)		国 ○自転車等使用者 2km以上 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円 ○公共交通機関等利用者 6ヶ月定期相当額を半年に1度支給 (1ヶ月あたりの運賃等相当額の 限度額55,000円)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 の 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	そ の 他
			令和	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事業費用	1 営業費用	下水道事業経営 戦略策定事業	2	3,853			3,853
			3	8,990			8,990
			計	12,843			12,843
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	布佐排水区の整備(雨水幹線整備工事(3工区)分)	2	44,000	16,000	27,800	200
			3	66,000	24,000	41,800	200
			計	110,000	40,000	69,600	400
		柴崎排水区の整備(雨水幹線整備工事(2工区)分)	2	73,000	36,500	36,400	100
			3	230,000	115,000	114,900	100
			4	284,000	142,000	141,900	100
			計	587,000	293,500	293,200	300

関する調書

前年度の 義務発生額	前年度末 までの支 払義務生 額(見込)	当該年度 の義務予 定額	当該年度 の支払義 務額	翌年度の 支払義務 発生額	以降年度 の義務予 定額	継続費に 対する進 捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		3,853	3,853			30.0	
					8,990		
		3,853	3,853		8,990		
		44,000	44,000			40.0	
					66,000		
		44,000	44,000		66,000		
		73,000	73,000			12.4	
					230,000		
					284,000		
		73,000	73,000		514,000		

令和2年度 我孫子市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,240,917	
	ロ 建 物	1,206,851		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,012</u>	1,175,839	
	ハ 構 築 物	29,232,740		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,006,814</u>	28,225,926	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,072,481		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,235</u>	1,003,246	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,703		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,703	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>8</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,647,639
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>3,575,981</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,575,981</u>
	固 定 資 産 合 計			35,223,620
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			26,273
(2)	未 収 金			196,425
(3)	未 収 金 貸 倒 引 当 金			<u>△ 2,218</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>220,480</u>
	資 産 合 計			<u><u>35,444,100</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良等	企業	債	11,484,478		
	企	業	債	合		11,484,478	
	固	定	負	債			11,484,478
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入		100,000	
(2)	企	業	債	債			
	イ	建設改良等	企業	債	898,121		
	企	業	債	合		898,121	
(3)	未	払	金	債			
	イ	営業未払	金	債	13,812		
	ロ	営業外未払	金	債	29,497		
	ハ	その他の未払	金	債	65,528		
	未	払	金	合		108,837	
(4)	引	当	金	債			
	イ	賞与引当	金	債	9,316		
	ロ	法定福利費引当	金	債	2,045		
	引	当	金	合		11,361	
	流	動	負	債			1,118,319
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受		22,228,307	
(2)	長	期	前	受		△ 944,295	
	繰	延	収	益			21,284,012
	負	債	合	計			33,886,809

資本の部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固有資本	金		106,223		
	ロ	出資	金		103,920		
	資	本	金	合			210,143
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余			
	イ	受贈財産評価額	金		1,032,357		
	ロ	補助	金		114,137		
	ハ	負担金等	金		9,585		
	資	本	剰	余		1,156,079	
(2)	利	益	剰	余			
	イ	当年度未処分利益剰余金	金		191,069		
	利	益	剰	余		191,069	
	剰	余	金	合			1,347,148
	資	本	合	計			1,557,291
	負	債	資	本			35,444,100

令和2年度 我孫子市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,240,917	
	ロ 建 物	1,206,851	
	ハ 構 築 物	28,426,877	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,071,208	
	ホ 車 両 運 搬 具	303	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	<u>8</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		31,946,164
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	<u>3,713,603</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,713,603</u>
	固 定 資 産 合 計		35,659,767
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		23,871
(2)	未 収 金		<u>200,413</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>224,284</u>
	資 産 合 計		<u><u>35,884,051</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債	債		
	イ	建	改	良	等	企
		業	債	合	計	
						11,529,371
						<u>11,529,371</u>
						11,529,371
4	流	動	負	債		
(1)	一	時	借	入	金	
(2)	企	業	債	債		
	イ	建	改	良	等	企
		業	債	合	計	
						1,167,447
						<u>1,167,447</u>
(3)	未	払	金			
						18,061
						<u>18,061</u>
						1,285,508
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	繰	延	収	益	合	計
						21,806,870
						<u>21,806,870</u>
						34,621,749

資本の部

6	資	本	金			106,223
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						1,032,357
	ロ	補	助	金		
						114,137
	ハ	負	担	金	等	
						9,585
						<u>9,585</u>
						1,156,079
						<u>1,156,079</u>
						1,156,079
						<u>1,262,302</u>
						35,884,051
						<u>35,884,051</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8 ～	50 年
構築物	10 ～	50 年
機械及び装置	5 ～	20 年
車両運搬具		6 年
工具、器具及び備品		2 年

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45 ～	50 年
-------	------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っていることから、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,849,161千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	50千円
1年超	156千円
計	206千円

IV. その他

1 地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和 2 年 度

我孫子市下水道事業会計予算に関する説明資料

収 益 的 収 入
収

(款) 1 下水道事業収益
(項) 1 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	1,465,855	—	1,465,855
2 雨 水 処 理 負 担 金	69,634	—	69,634
3 そ の 他 営 業 収 益	260	—	260

(款) 1 下水道事業収益
(項) 2 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 補 助 金	305,406	—	305,406
2 長 期 前 受 金 戻 入	944,295	—	944,295
3 雑 収 益	28	—	28

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	1,465,855	下水道使用料収入 年間予定有収水量 10,489,924m ³
雨 水 処 理 負 担 金	69,634	雨水処理負担金
手 数 料	260	我孫子市排水設備指定工事店新規申請及び指定更新手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 補 助 金	305,406	一般会計補助金
受 贈 財 産 評 価 額	169,035	補助金等により取得した固定資産の減価償却費相当額
企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	264,710	
そ の 他 一 般 会 計 補 助 金	250,841	
国 庫 補 助 金	204,783	
県 補 助 金	5,199	
工 事 負 担 金	2,036	
受 益 者 負 担 金	46,928	
そ の 他 負 担 金	763	
延 滞 金	10	受益者負担金延滞金
そ の 他 の 雑 収 益	18	電柱占用料ほか

支

(款) 1 下水道事業費用
(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 管渠費（汚水）	50,216	—	50,216
2 管渠費（雨水）	5,413	—	5,413
3 ポンプ場費（汚水）	8,802	—	8,802
4 ポンプ場費（雨水）	20,274	—	20,274
5 流域下水道費	770,000	—	770,000
6 普及指導費	706	—	706
7 業務費	102,375	—	102,375
8 総係費（汚水）	79,519	—	79,519

出

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
委託料	18,351	污水管渠維持管理委託料 7,425 下水道台帳整備業務委託料 2,926 污水管渠不明水対策業務委託料 8,000	
賃借料	381	J R 鉄道横断箇所借地料	
工事請負費	31,484	污水管渠維持補修工事費	
委託料	2,413	施設設備等保守点検委託料 873 草刈委託料 1,540	
工事請負費	3,000	雨水管渠維持補修工事費	
備消耗品費	45	殺虫剤・工具・清掃用具類ほか	
光熱水費	1,288	電気及び上水道使用料	
通信運搬費	143	電話通信料	
委託料	5,676	污水ポンプ場等維持管理業務委託料 5,126 草刈委託料ほか 550	
修繕費	1,650	污水ポンプ場等修繕料	
光熱水費	26	上下水道使用料	
動力費	4,573	電気使用料	
燃料費	104	ポンプ燃料費	
通信運搬費	313	ポンプ場通信回線	
委託料	12,258	施設設備等保守点検委託料 10,882 草刈委託料ほか 1,376	
工事請負費	3,000	雨水ポンプ場維持補修工事費	
流域下水道維持管理負担金	770,000	千葉県が管理する流域下水道の維持管理費について応分を負担	
備消耗品費	30	下水道普及促進 P R 用品購入	
印刷製本費	44	マンホールカード製作費	
通信運搬費	29	指定工事店通知郵送料ほか	
委託料	588	水質調査委託料	
補助金	15	水洗便所改造資金融資利子補給金	
通信運搬費	38	催告・納付書郵送料ほか	
委託料	102,337	下水道使用料徴収等業務委託料 102,184 下水道供用開始平面図作成業務委託料 153	
給料	30,260	一般職職員 7 人分、再任用（短時間）職員 1 人分	
手当	17,394	一般職職員 7 人分、再任用（短時間）職員 1 人分、 会計年度任用職員 2 人分	
賞与引当金繰入額	4,350	翌年度賞与における当年度の負担に属する支給対象期間相当額	
報酬	3,963	会計年度任用職員 2 人分 公共下水道事業審議会委員 7 人分	
法定福利費	14,914	共済・退職手当組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	942	翌年度賞与における法定福利費の当年度の負担に属する支給対象期間相当額	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 総 係 費 (雨 水)	5,466	—	5,466
10 減 価 償 却 費	1,274,703	—	1,274,703

(款) 1 下 水 道 事 業 費 用
(項) 2 営 業 外 費 用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支 払 利 息	174,744	—	174,744
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,497	—	29,497
3 雑 支 出	110	—	110

節		金額	説明
区分			
旅費	68	普通旅費及び研修旅費	
備消耗品費	84	図書購入費・事務用消耗品	
燃料費	154	公用車燃料費	
印刷製本費	49	納付書用紙	
通信運搬費	4	送金案内郵送料	
委託料	5,019	会計顧問業務委託料	693
		公営企業会計システム保守委託料	473
		経営戦略策定及び使用料検討委託料	3,853
手数料	239	振込データ伝送サービス利用料ほか	
使用料	7	駐車場使用料	
負担金	569	下水道協会負担金	489
		手賀沼流域下水道事業連絡協議会負担金	80
保険料	196	公用車自賠責保険料ほか	
貸倒引当金繰入額	1,000	翌年度の下水道使用料不納欠損見込額	
貸倒損失	1	下水道使用料貸倒損失	
公課費	10	自動車重量税	
研修費	296	職員研修費	
給料	2,492	一般職職員1人分	
手当	1,354	一般職職員1人分	
賞与引当金繰入額	338	翌年度賞与における当年度の負担に属する支給対象期間相当額	
法定福利費	1,208	共済・退職手当組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	74	翌年度賞与における法定福利費の当年度の負担に属する支給対象期間相当額	
有形固定資産減価償却費	1,107,061	建物減価償却費（汚水分）	8,297
		建物減価償却費（雨水分）	22,715
		構築物減価償却費（汚水分）	940,521
		構築物減価償却費（雨水分）	66,293
		機械及び装置減価償却費（汚水分）	3,249
		機械及び装置減価償却費（雨水分）	65,986
無形固定資産減価償却費	167,642	施設利用権減価償却費（汚水分）	158,764
		施設利用権減価償却費（雨水分）	8,878

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債利息	173,100	企業債利息（汚水分）	135,627
		企業債利息（雨水分）	37,473
借入金利息	1,644	借入金利息	
消費税及び地方消費税	29,497	消費税納付額	
貸倒引当金繰入額	109	翌年度の受益者負担金不納欠損見込額	
貸倒損失	1	受益者負担金貸倒損失	

(款) 1 下水道事業費用
(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	610	—	610
2 その他特別損失	35,902	—	35,902

(款) 1 下水道事業費用
(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	20,000	—	20,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
過年度損益修正損		610	過誤納還付金
貸倒引当金繰入額 (法適用前)		1,109	法適用前期間に係る貸倒引当金繰入額
手当		9,316	法適用前期間に係る期末勤勉手当
法定福利費		2,045	法適用前期間に係る法定福利費
その他特別損失		23,432	法適用前期間に係る消費税及び地方消費税

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
予備費		20,000	

資 本 的 収 入
収

(款) 1 資本的収入
(項) 1 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企 業 債	853,228	—	853,228

(款) 1 資本的収入
(項) 2 他会計出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	103,920	—	103,920

(款) 1 資本的収入
(項) 3 他会計補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 補 助 金	276,324	—	276,324

(款) 1 資本的収入
(項) 4 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 庫 補 助 金	176,960	—	176,960

(款) 1 資本的収入
(項) 5 負担金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工 事 負 担 金	10,000	—	10,000
2 受 益 者 負 担 金	11,102	—	11,102

(款) 1 資本的収入
(項) 6 その他資本的収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 そ の 他 資 本 収 入	100	—	100

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	853,228	公共下水道事業債（汚水分） 98,700
		公共下水道事業債（雨水分） 381,000
		流域下水道事業債 27,000
		資本費平準化債 102,000
		資本平準化債借換債 220,400
		下水道事業債（特別措置分）借換債 24,128

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 出 資 金	103,920	一般会計からの出資金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債元金償還補助金	193,086	企業債元金償還補助金（汚水分） 129,180
		企業債元金償還補助金（雨水分） 63,906
その他一般会計補助金	83,238	その他一般会計補助金（汚水分） 1,110
		その他一般会計補助金（雨水分） 82,128

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
国 庫 補 助 金	176,960	社会資本整備総合交付金（汚水分） 63,050
		社会資本整備総合交付金（雨水分） 2,010
		防災・安全交付金（汚水分） 10,000
		防災・安全交付金（雨水分） 101,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 建 設 負 担 金	10,000	配水管切廻工事負担金
受 益 者 負 担 金	11,102	都市計画法に基づく受益者負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
そ の 他 資 本 収 入	100	前年度流域下水道建設負担金の精算に伴う返還金

支

(款) 1 資本的支出
(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 管路建設費 (污水)	238,068	—	238,068
2 管路建設費 (雨水)	574,011	—	574,011

出

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		24,717	一般職職員6人分
手当		16,567	一般職職員6人分
賞与引当金繰入額		3,804	翌年度賞与における当年度の負担に属する支給対象期間相当額
法定福利費		12,310	共済・退職手当組合負担金
法定福利費引当金繰入額		843	翌年度賞与における法定福利費の当年度の負担に属する支給対象期間相当額
旅費		18	普通旅費及び研修旅費
備消耗品費		358	図書購入費・事務用機器消耗品ほか
燃料費		268	公用車燃料費
印刷製本費		318	下水道計画図
通信運搬費		81	返信用封筒・納入通知書郵送料ほか
委託料		29,617	測量・調査・設計委託料（補助事業） 22,700 測量・調査・設計委託料（単独事業） 6,915 口座振替システム委託料 2
手数料		60	公用車車検代行手数料・定期点検手数料ほか
使用料		5	駐車場使用料・工事説明会場使用料
賃借料		50	下水道課複写機リース料
修繕費		638	下水道課複写機パフォーマンスチャージ料 526 公用車修理代ほか 112
工事請負費		128,350	公共下水道管布設工事費（補助事業） 76,400 公共下水道管布設工事費（起債事業） 28,100 公共下水道管布設工事費（単独事業）ほか 23,850
補償費		6,500	支障物件移設補償費
負担金		13,533	柏市共用管建設負担金ほか
保険料		18	公用車自賠責保険料
公課費		7	自動車重量税
研修費		6	職員研修費
給料		5,017	一般職職員1人分
手当		3,014	一般職職員1人分
賞与引当金繰入額		824	翌年度賞与における当年度の負担に属する支給対象期間相当額
法定福利費		2,558	共済・退職手当組合負担金
法定福利費引当金繰入額		186	翌年度賞与における法定福利費の当年度の負担に属する支給対象期間相当額
旅費		21	普通旅費
備消耗品費		83	図書購入費・事務用機器消耗品ほか
燃料費		154	公用車燃料費
印刷製本費		308	下水道計画図
委託料		69,800	測量・調査・設計委託料（起債事業） 32,300 測量・調査・設計委託料（単独事業） 37,500
手数料		64	公用車車検代行手数料・定期点検手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 管路改良費（污水）	47,000	—	47,000
4 管路改良費（雨水）	4,037	—	4,037
5 流域下水道建設負擔金	33,021	—	33,021

(款) 1 資本的支出
(項) 2 固定資産購入費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 有形固定資産購入費（污水）	1,540	—	1,540

(款) 1 資本的支出
(項) 3 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,167,447	—	1,167,447

(款) 1 資本的支出
(項) 4 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 予備費	10,000	—	10,000

節		金額	説明	
区分				
賃借料		87	土地賃借料	
修繕費		52	公用車修繕料	
工事請負費		430,600	浸水対策工事費（補助事業）	203,800
			浸水対策工事費（起債事業）	196,400
			浸水対策工事費（単独事業）	30,400
補償費		61,200	支障物件移設補償費	42,600
			物件補償費	18,600
保険料		26	公用車自賠責保険料	
公課費		17	自動車重量税	
委託料		47,000	ストックマネジメント基本計画策定委託料（補助事業）	
委託料		4,037	ストックマネジメント基本計画策定委託料（補助事業）	
流域下水道建設負担金		33,021	千葉県が管理する流域下水道の建設費について応分を負担	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
車両運搬具購入費		1,540	車両購入費

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
元金償還金		1,167,447	元金償還金（汚水分）	1,103,541
			元金償還金（雨水分）	63,906

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
予備費		10,000	

主要な建設改良事業一覧

1 汚水事業

(単位：千円)

事業名	概要	事業費 (工事請負費)
総合地震対策事業（第Ⅲ期）	地震対策工事	23,000
久寺家1・2丁目地区の整備	下水道整備工事（試掘工事）	1,000
青山地区の流域下水道への接続事業	圧送管閉塞工事	5,600
下ヶ戸西側地区の整備	下水道整備工事	35,000
布佐駅東側地区の整備	下水道整備工事	16,400
湖北駅北口西側地区の整備	下水道整備工事	9,100
湖北駅北口東側地区の整備	下水道整備工事	22,000
その他下水道工事	公設柵設置工事ほか	16,250

2 雨水事業

(単位：千円)

事業名	概要	事業費 (工事請負費)
布佐排水区の整備（雨水幹線整備工事（3工区）分）	雨水幹線整備工事 （継続事業 令和2年度～3年度）	71,000
若松第1～第5排水区の整備	バイパス管整備工事 樋管管理橋整備工事	193,700
天王台地区の整備（天王台6丁目地区浸水対策事業）	道路復旧工事	27,500
柴崎排水区の整備（雨水幹線整備工事（2工区）分）	雨水幹線整備工事 （継続事業 令和2年度～4年度）	138,400

